

# 誌上相談室 Q&A

【テーマ】

## 万が一のリスクに備える第一歩！ 事業継続力強化計画 策定のポイント



近年の大規模な自然災害の頻発を受け、中小企業の自然災害に対する事前対策（防災・減災対策）促進を目的とした、「中小企業強靱化法」が2019年7月に成立、施行されました。本法律に基づき「中小企業の事業継続力強化計画に関する認定制度」が開始され、2020年10月末時点では全国で約160,000社が認定を取得しており、企業からの関心が非常に高まっています。

今回は、認定取得のための検討ステップや認定取得のメリット等について解説します。

Q 事業継続力強化計画とBCP（事業継続計画）の違いを教えてください

A どちらの計画も自然災害などの緊急時に、速やかな事業継続を図るという目的は同じですが、前者は主に自然災害等に対する事前対策（防災・減災）に焦点が当てられています。これからBCPの策定を検討されている中小企業にとって、「はじめの一步」として取り組みやすい内容になっています。

Q 事業継続力強化計画はどのように策定を進めていけばよいのですか？

A 大きく次の3つのステップに分けて、社内で検討を進めていくことをお勧めします。

ステップ①…リスクの認識  
ステップ②…事前対策の検討  
ステップ③…初動対応の検討

Q ステップ①では具体的に何を検討すればよいのですか？

A まずはハザードマップ等を活用して、企業の拠点所在地の自然災害リスクを把握しましょう。自然災害リスクを確認する方法は多々ありますが、代表的なサイトをまとめましたので、ぜひご活用ください（表1参照）。

併せて、ハザードマップ等で想定される自然災害が現実発生した場合にも、自社の事業を継続していくために、現状で何が「弱点」になっているのかを大まかに把握することも重要です。この弱点の特定は「経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）」の切り口で検討していくとよいでしょう。

表1：自然災害リスクを調べるためのサイト例

サイト名	概要
わがまちハザードマップ (国土交通省)	全国のハザードマップ公表状況をまとめたサイト
重ねるハザードマップ (国土交通省)	災害リスク情報等を地図に重ねて表示
J-SHIS 地震ハザードステーション (防災科学技術研究所)	地震の発生確率や断層帯等を調べることが可能

Q ステップ②で検討するべき事前対策の具体例を教えてください。

A ステップ①で各経営資源を切り口に自社の弱点を検討していくと、「社員が出社できなくなる」「システムデータが喪失されると、ほとんどの仕事が停止してしまう」などといった、事業継続を脅かす「課題」が見えてきます。ステップ②では、これらの課題を解消するための具体的な事前対策を検討しましょう（表2参照）。

表2：事前対策の具体例

切り口	課題	事前対策（例）
ヒト	業務担当者の出社困難	別の担当者でも一定の業務が遂行できるよう業務マニュアルを策定しておく
モノ	設備損壊	設備の固定措置などの耐震対策を推進する
カネ	設備・機器等の復旧費用	水災補償つきの火災保険へ加入する（既存契約に水災補償を追加する）
情報	データ喪失	情報データのバックアップを実施しておく

Q ステップ③の「初動対応」とは具体的に何を指すのですか？

A ステップ②で十分な事前対策を講じたとしても、実際の災害発生直後の活

動がスムーズにできなければ、スピーディーな事業継続・復旧は実現できません。そのため、避難ルールや社員の安全確認手順を含めた「人命安全確保策」、災害時の現状把握の方法」などの初動対応に関するルールや体制をしっかりと検討しておくことが重要です。

Q 認定を受けるとどのようなメリットがあるのですか？

A 計画の認定を受けた中小企業は、税制優遇や金融支援、補助金審査時の加算などの支援を受けられます。また、認定取得後は、それを示すロゴマークを使用することができ、中小企業庁のホームページに企業名が公表されますので、事業継続強化に取り組んでいることの対外的なPRにもつながります。詳しくは中小企業庁のホームページをご覧ください。

コロナ禍では、事業継続に危機感を持った方も多いと思います。2020年10月より「感染症リスク」も計画の対象リスクとして追加されました。感染症の場合も基本的な検討ステップは同様ですので、事前にしっかりと対策を考えておきましょう。

【回答】

MS&ADインターリスク総研株式会社  
リスクマネジメント第四部  
事業継続マネジメントグループ  
上席コンサルタント



岡村 和弥氏